

6 自治の力みなぎる県づくり

6-1 個性豊かな地域づくりの推進	1 自主的な地域づくりへの支援 2 新時代に適合した県と市町村の関係構築 3 多様な主体との連携・協働
6-2 信州のブランド力向上と発信	1 信州のブランド力向上と発信
6-3 地域振興局を核とした地域課題の解決	(第5編 地域計画へ)

6 自治の力みなぎる県づくり

めざす姿

多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組み、県全体の魅力を高めている「自治の力みなぎる県」をめざします。



6-1 個性豊かな地域づくりの推進

市町村や住民による課題解決への主体的な取組を支援し、地域の活力を維持します。

(自主的な地域づくりへの支援)

個性豊かな 77 の市町村から構成される長野県が活性化するためには、それぞれの地域が元気であることが必要です。

このため、地域がそれぞれの特色を活かしながら、地域の課題を自主的に解決しようとする取組を支援します。

◆主な施策

- 地域振興局長がリーダーシップを発揮し、地域の関係者が一体となって地域の課題を解決
- 市町村や公共的団体等が住民とともに行う自主的・主体的な地域の元気づくりの取組を支援
- 地域住民が自主的・主体的に地域の価値を捉え直し、課題解決に取り組むための新たな手法を構築
- 地域活動に継続的に関与して、活動に必要なノウハウや人材の紹介などを行う中間支援の仕組みを構築することにより、住民が地域の価値に気づき主体的に取り組む地域づくりを支援
- 地域づくりの担い手となる地域おこし協力隊*などの活動を支援するとともに、地域定着のための情報提供・相談体制を充実

(新時代に適合した県と市町村の関係構築)

住民ニーズが多様化する中で、小規模町村が多く存在する本県において最適な行政サービスを提供していくためには、県と市町村の新たな関係を築いていくことが求められています。

このため、住民が地域で安心して暮らし続けられるよう、県と市町村、市町村同士の連携や協力関係を構築します。

◆主な施策

- 特定の行政需要に対する職員派遣や職員の相互交流、持続的・安定的な行財政基盤の確立に向けた助言などにより、市町村の行財政運営を支援
- 行政サービスを効率的・効果的に提供するため、県と市町村との連携・補完の方策を検討
- 連携中枢都市圏*、定住自立圏*、北アルプス連携自立圏*など圏域ごとの市町村間連携の取組を支援
- 市町村と県、長野県地方税滞納整理機構との連携や徴収力向上のための研修などによ

- り、市町村税未収金縮減の取組を支援
- 過疎地域、特別豪雪地帯などにおける市町村道の整備、市町村の小規模水道運営に対する技術的業務の共同化と事務の代替執行などにより、市町村の事業実施を支援

(多様な主体との連携・協働)

県民の期待が複雑化・多様化していることに加え、経済をはじめとする交流の範囲が拡大しており、県の行政資源だけで応えることが難しくなっています。

このため、県内にとどまらず県域を越えて、県民や企業、他の地方自治体など様々な主体との連携・協働を進めます。

◆主な施策

- 市町村、民間企業、学校、NPO法人、県民と様々な方法で連携・協力し、オール信州での政策を推進
- 地域戦略推進型公共事業により、多様な主体による事業の効果的な連携を推進
- ふるさと信州寄付金*や企業版ふるさと納税*などを、県が取り組む様々な事業に有効に活用
- 連携協定や森林（もり）の里親契約*など、県行政の効果を増大させる民間との協働を推進
- 長野県みらいベース*やクラウドファンディング*による寄付、長野県プロボノベース*やクラウドソーシング*などの専門的知識やスキルなどの活用により、ソーシャルビジネスなどの公共的な活動を応援し、民間同士の協働を促進
- 新幹線や高規格幹線道路の整備促進、広域観光ルートの確立、大規模災害発生時の総合応援体制の構築、大気汚染対策など県域を越えて連携する取組を推進
- 中央日本四県（長野県、新潟県、山梨県、静岡県）の連携により、山岳観光を振興
- 富山県との連携により、北陸新幹線を核とした観光・経済面での取組を推進

(参考) 関連する個別計画

長野県過疎地域自立促進方針、長野県山村振興基本方針、信州協働推進ビジョン、長野県森林づくり指針、長野県公営企業経営戦略

6-2 信州のブランド力向上と発信

県内の足元の価値の掘り起こしや魅力の磨き上げを引き続き進めるとともに、「しあわせ信州」を県内外の人々に効果的に伝えることで、信州のブランド力向上を図ります。

価値観が多様化し、情報が瞬時に世界とつながる中、更なる発展をめざすためには、信州に存在する、あるいは生産されるモノだけではなく、信州で暮らし、あるいは体験するコトの価値を高め、まず県民が信州の価値・魅力を実感し、それを国内外の人々に実感してもらう必要があります。

このため、県民起点、地域に立脚した政策形成を行うとともに、継続的に信州のブランド力高め、人々の期待を上回る新たな価値の創造・発信に取り組みます。

◆主な施策

- 県民の力を結集した多様な主体の協働などにより、しあわせな日常の創出と「信州らしさ」の更なる普及・浸透を推進
- 信州首都圏総合活動拠点（銀座NAGANO）やインターネット、SNS、AI*、ビッグデータ*などの活用を通じ、信州のヒト・コト・モノをトータルに発信することで、国内外への信州の魅力を発信するとともに、コアな信州ファンを創造
- 信州の魅力に惹かれ、これをサポートしようとする多様な人材や専門人材が集まりやすい環境づくりにより、新たな価値の創出を促進
- 「しあわせ信州」の浸透と新たな展開を図るための仕組みを検討
- 県民相互での県内ブランドの理解を高めるとともに、「地消地産*」の拡大を促進
- 外部や若者の視点を取り入れた広報物の発信力強化や専門家による研修などを通じた県職員の情報発信スキルの向上

（参考）関連する個別計画

信州ブランド戦略

6-3 地域振興局を核とした地域課題の解決

地域振興局長は、地域のトライセクターリーダー*としての気概を持って、地域課題や県民ニーズを的確に把握し、スピード感を持って主体的・積極的に課題解決に当たります。

また、広域圏ごとに地域計画を策定し、地域の強みや特性を活かした地域づくりを進めます。

⇒第5編 地域計画へ

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
消防団員数（人口千人当たり） （危機管理部調）	16.85人 （2016年度）		消防団組織概要等調査（消防庁）を元に算出
地域おこし協力隊員の定着率 （企画振興部調）	68.1% （2016年度）		地域おこし協力隊員の任期終了者のうち、県内に定住した者の割合（累計）